

第 1 編 総 論

第 1 章 町の責務、計画の位置づけ、構成等

清里町は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務にかんがみ、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、以下のとおり、清里町の責務を明らかにするとともに、清里町の国民の保護に関する計画の趣旨、構成等について定める。

1 清里町の責務及び清里町国民保護計画の位置づけ

(1) 清里町の責務

清里町（清里町長及びその他の執行機関をいう。以下「町」という。）は、武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。）その他の法令、国民の保護に関する基本指針（平成17年3月閣議決定。以下「基本指針」という。）及び道の国民の保護に関する計画（以下「道国民保護計画」という。）を踏まえ、町の国民の保護に関する計画（以下「町国民保護計画」という。）に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）を的確かつ迅速に実施し、その区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

(2) 町国民保護計画の位置づけ

町は、その責務にかんがみ、国民保護法第35条の規定に基づき、町国民保護計画を作成する。

(3) 町国民保護計画に定める事項

町国民保護計画においては、その区域に係る国民保護措置の総合的な推進に関する事項、町が実施する国民保護措置に関する事項等国民保護法第35条第2項各号に掲げる事項について定める。

2 町国民保護計画の構成

町国民保護計画は、以下の各編により構成する。

第1編 総論

第2編 平素からの備えや予防

- 第3編 武力攻撃事態等への対処
- 第4編 復旧等
- 第5編 緊急処理事態における対処
- 資料編

3 町国民保護計画の見直し、変更手続

(1) 町国民保護計画の見直し

町国民保護計画については、今後、国における国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、道国民保護計画の見直し、国民保護措置についての訓練の検証結果等を踏まえ、不断の見直しを行う。

町国民保護計画の見直しに当たっては、清里町国民保護協議会（以下「町国民保護協議会」という。）の意見を尊重するとともに、広く関係者の意見を求めるものとする。

町国民保護協議会は、町長を会長として、国民保護法第40条第8項の規定に基づく清里町国民保護協議会条例（平成18年条例第2号）第2条に規定する委員によって組織する。（清里町国民保護条例―資料編①に記載）

(2) 町国民保護計画の変更手続

町国民保護計画の変更にあたっては、計画作成時と同様、国民保護法第39条第3項の規定に基づき、町国民保護協議会に諮問の上、知事に協議し、町議会に報告し、公表するものとする（ただし、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（平成16年政令第275号。以下「国民保護法施行令」という。）で定める軽微な変更については、町国民保護協議会への諮問及び知事への協議は要しない。）。

第2章 国民保護措置に関する基本方針

町は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するに当たり、特に留意すべき事項について、以下のとおり、国民保護措置に関する基本方針として定める。

(1) 基本的人権の尊重

町は、国民保護措置の実施にあたっては、日本国憲法の保障する国民の自由と権利を尊重することとし、国民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、その制限は必要最小限のものに限り、公正かつ適正な手続の下に行う。

(2) 国民の権利利益の迅速な救済

町は、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は

訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を、できる限り迅速に処理するよう努める。

(3) 国民に対する情報提供

町は、武力攻撃事態等においては、国民に対し、国民保護措置に関する正確な情報を、適時に、かつ、適切な方法で提供する。

(4) 関係機関相互の連携協力の確保

町は、国、道、近隣市町村並びに関係指定公共機関及び関係指定地方公共機関と平素から相互の連携体制の整備に努める。

(5) 国民の協力

町は、国民保護法の規定により国民保護措置の実施のため必要があると認めるときは、国民に対し、必要な援助について協力を要請する。この場合において、国民は、その自発的な意思により、必要な協力をするよう努めるものとする。

また、町は、消防団及び自主防災組織の充実・活性化、ボランティアへの支援に努める。

(6) 高齢者、障害者等への配慮及び国際人道法の的確な実施

町は、国民保護措置の実施に当たっては、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の保護について留意する。

また、町は、国民保護措置を実施するに当たっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。

(7) 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重

町は、指定公共機関及び指定地方公共機関の国民保護措置の実施方法については、指定公共機関及び指定地方公共機関が武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断するものであることに留意する。

(8) 国民保護措置に従事する者等の安全の確保

町は、国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮するものとする。

また、要請に応じて国民保護措置に協力する者に対しては、その内容に応じて安全の確保に十分に配慮する。

※【外国人への国民保護措置の適用】

憲法第3章に規定する国民の権利及び義務に関する規定が、その性質上外国人に適用できないものを除き、外国人にも適用されるものと解されており、日本に居住し、又は滞在している外国人についても、武力攻撃災害から保護すべきことに留意するものとする。

第3章 基本用語の説明

清里町国民保護計画で使用する主な用語の意義について定める。

この計画における主な用語は、次のとおりとする。

用語	意義
武力攻撃	我が国に対する外部からの武力攻撃をいう。
武力攻撃事態	武力攻撃が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態をいう。
武力攻撃予測事態	武力攻撃事態及び武力攻撃予想事態をいう。
武力攻撃災害	武力攻撃により直接又は間接に生ずる人の死亡又は負傷、火事、爆発、放射線物資の放出その他の人的又は物的災害をいう。
緊急処理事態	武力攻撃の手段に準ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態（後日対処基本方針において武力攻撃事態であることの認定が行われることとなる事態を含む。）で、国家として緊急に対処することが必要なものをいう。
事態認定	武力攻撃事態であること、武力攻撃予想事態であること又は緊急処理事態であることを政府が認定することをいう。
対処基本方針	武力攻撃事態等に至ったとき、武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（平成15年法律第79号。以下「事態対処法」という。）に基づき政府が定める武力攻撃事態等への対処に関する基本的な方針をいう。
対処措置	対処基本方針が定められてから廃止されるまでの間に、指定行政機関、地方公共団体又は指定公共機関が事態対処法の規定に基づいて実施する措置をいい、武力攻撃を排除するために必要な自衛隊が実施する侵害排除活動及び国民保護措置などがある。
国民保護措置	国民保護法における「国民の保護のための措置」をいい、具体的には、武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護するため、又は武力攻撃が国民生活及び国民経済に影響を及ぼす場合においてその影響が最小となるようにするための措置をいう。（例：住民の避難、避難住民等の救援、武力攻撃災害への対処に関する措置等）
国の対策本部	事態対処法に基づき対処基本方針を定められたときに、内閣に設置する武力攻撃事態等対策本部をいう。

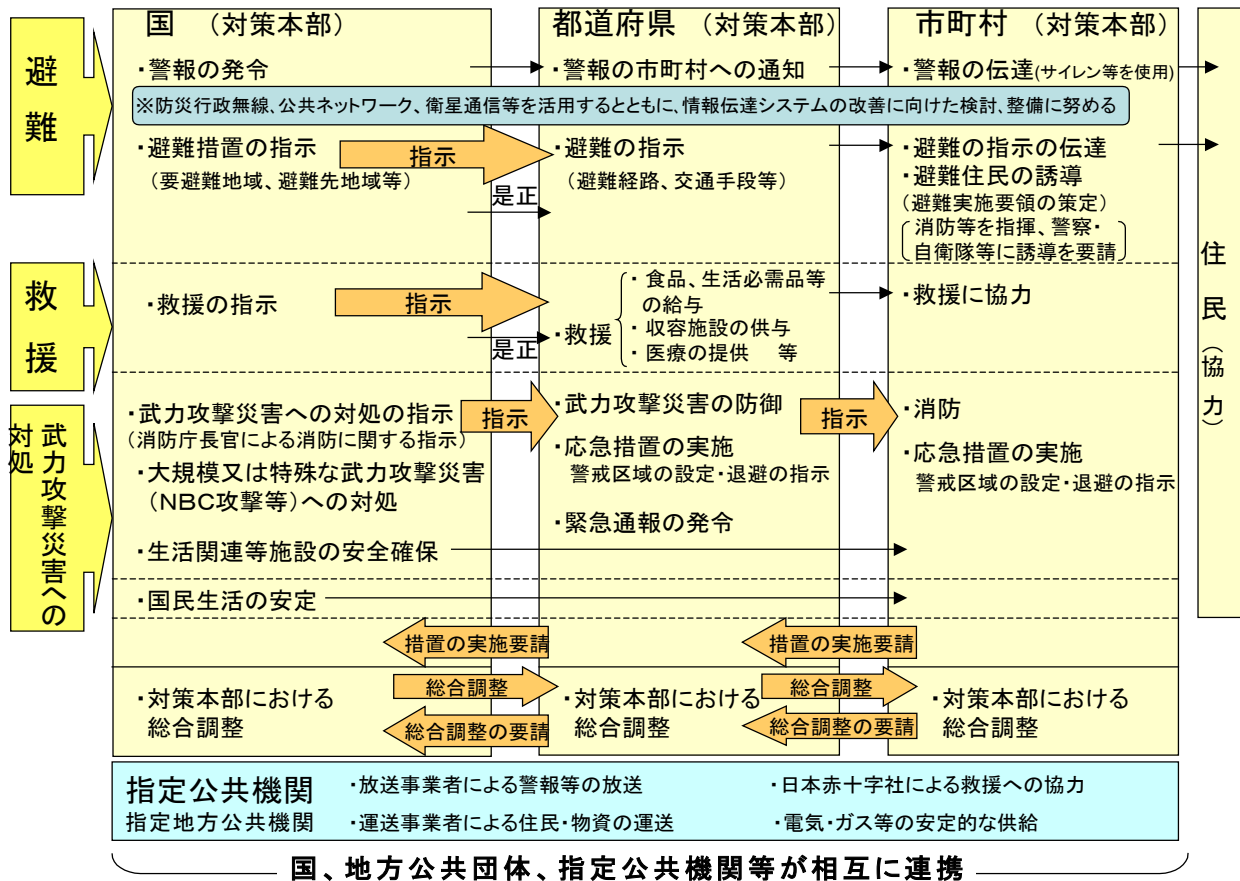
用語	意義
国の対策本部長	事態対処法に基づく国の対策本部の長をいい、内閣総理大臣（内閣総理大臣に事故があるときは、そのあらかじめ指名する国務大臣）をもって充てる。
基本指針	国民保護法における「国民の保護に関する基本指針」をいい、政府が、武力攻撃事態等に備えて、国民の保護のために措置に関してあらかじめ定める基本的な指針のことをいう。指定行政機関及び都道府県が定める国民保護計画並びに指定公共機関が定める業務計画の基本となる。
国民保護計画	指定行政機関、都道府県及び市町村が、それぞれ実施する国民保護措置の内容及び実施方法などに関して政府の定める基本指針に基づき定める「国民の保護に関する計画」をいう。
国民保護協議会	都道府県又は市町村における国民の保護のための措置に関する重要事項を審議するとともに、国民保護計画を作成するための諮問機関となる協議会をいう。
地方公共団体	普通地方公共団体である都道府県及び市町村と特別地方公共団体である特別区、地方公共団体の組合などをいう。
指定行政機関	事態対処法及び武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律施行令（平成15年政令第252号。以下「事態対処法施行令」という。）で定める中央行政機関をいう。
指定地方行政機関	事態対処法及び事態対処法施行令で定める指定行政機関の道内地方支部局等をいう。
指定公共機関	事態対処法及び事態対処法施行令で定める公共的機関（日本銀行、日本赤十字社など）又は電気、ガス、輸送、通信などの公益的事業を営む法人をいう。
指定地方公共機関	道の区域において電気、ガス、輸送、通信、医療その他の公益的事業を営む法人等で、国民保護法の定めにより、あらかじめ当該法人の意見を聴いて知事が指定するものをいう。
国民保護業務計画	指定公共機関及び指定地方公共機関が、それぞれ実施する国民保護措置の内容及び実施方法などに関して定める「国民の保護に関する業務計画」をいう。
道対策本部	国民保護法に基づき、道が設置する都道府県国民保護対策本部をいい、政府が閣議決定し該当する都道府県を指定する。
道対策本部長	道対策本部の長をいい、国民保護法に基づき、知事をもって充てる。

用 語	意 義
町対策本部	国民保護法に基づき、町が設置する市町村国民保護対策本部をいい、政府が閣議決定し該当する市町村を指定する。
町対策本部長	町対策本部の長をいい、国民保護法に基づき、町長をもって充てる。
NBC攻撃	核兵器（Nuclear weapons）、生物兵器（Biological weapons）又は化学兵器（Chemical weaponc）による攻撃をいう。
ダーティーボム	放射性物質を散布することにより、放射能汚染を引き起こすことを意図した爆弾をいう。
生活関連等施設	国民生活に関連を有する施設で、発電所、浄水施設などその安全を確認しなければ国民生活に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるもの、又は危険物質等を貯蔵しているなどその安全を確保しなければ周辺の地域に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められる施設をいう。
自主防災組織	災害の発生・拡大（特に大規模災害時）による被害を防止し、軽減するために地域住民が連帯し、協力し合って「自らのまちは自ら守る」という住民の隣保協同の精神により、効果的な防災活動を実施することを目的として結成された自発的な防災組織をいう。

第4章 関係機関の事務又は業務の大綱等

町は、国民保護措置の実施に当たり関係機関との円滑な連携を確保できるよう、国民保護法における町の役割を確認するとともに、関係機関の連絡窓口をあらかじめ把握しておく。

国民の保護に関する措置の仕組み



○ 町の事務

機関の名称	事務又は業務の大綱
清里町	<ol style="list-style-type: none"> 国民保護計画の作成 国民保護協議会の設置、運営 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置、運営 組織の整備、訓練 警報の伝達、避難実施要領の策定、避難住民の誘導、関係機関の調整その他の住民の避難に関する措置の実施 救援の実施、安否情報の収集及び提供、外国人安否情報の収集の協力その他の避難住民等の救援に関する措置の実施

	<p>7 退避の指示、警戒区域の設定、廃棄物の処理、被災情報の収集及び報告その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施</p> <p>8 水の安定的な供給、生活関連物資等の価格の安定、管理施設の応急の復旧その他の国民生活の安定に関する措置の実施</p> <p>9 国民保護措置に必要な物資及び資材の備蓄</p> <p>10 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施</p>
--	---

○道の事務

機関の名称	事務又は業務の大綱
北海道	<p>1 道国民保護計画の作成</p> <p>2 道国民保護協議会の設置、運営</p> <p>3 道国民保護対策本部及び道緊急対処事態対策本部の設置、運営</p> <p>4 組織の整備、訓練</p> <p>5 警報の通知</p> <p>6 住民等に対する避難の指示又は解除、避難住民等の誘導に関する措置、都道府県の区域を越える住民の避難に関する措置その他の住民の避難に関する措置の実施</p> <p>7 救援の実施、救護物資の売渡し要請等救護物資の確保に関する措置、安否情報の収集及び提供、外国人安否情報の収集の協力その他の避難住民等の救援に関する措置の実施</p> <p>8 武力攻撃災害の防除及び軽減、緊急通報の発令、退避の指示、武力攻撃原子力災害への対処、生活関連等施設の安全確保、警戒区域の設定、保健衛生の確保、被災情報の収集及び報告その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施</p> <p>9 生活関連物資等の価格の安定、管理施設の応急の復旧その他国民生活の安定に関する措置の実施</p> <p>10 交通規制の実施</p> <p>11 国民保護措置に必要な物資及び資材の備蓄</p> <p>12 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施</p>

○「指定地方行政機関」の事務

機関の名称	事務又は業務の大綱
共通事項	<p>1 組織の整備、訓練、啓発</p> <p>2 生活関連等施設の安全の確保に関する措置の実施</p> <p>3 被災情報の収集及び報告</p> <p>4 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施</p>
北海道開発局 (網走開発建設部)	<p>1 被災時における直轄河川、国道等の公共土木施設の応急復旧</p> <p>2 農業関連施設の応急復旧</p>
札幌管区気象台 (網走地方気象台)	<p>1 気象状況の把握及び情報の提供</p>

* 一部の機関を掲載

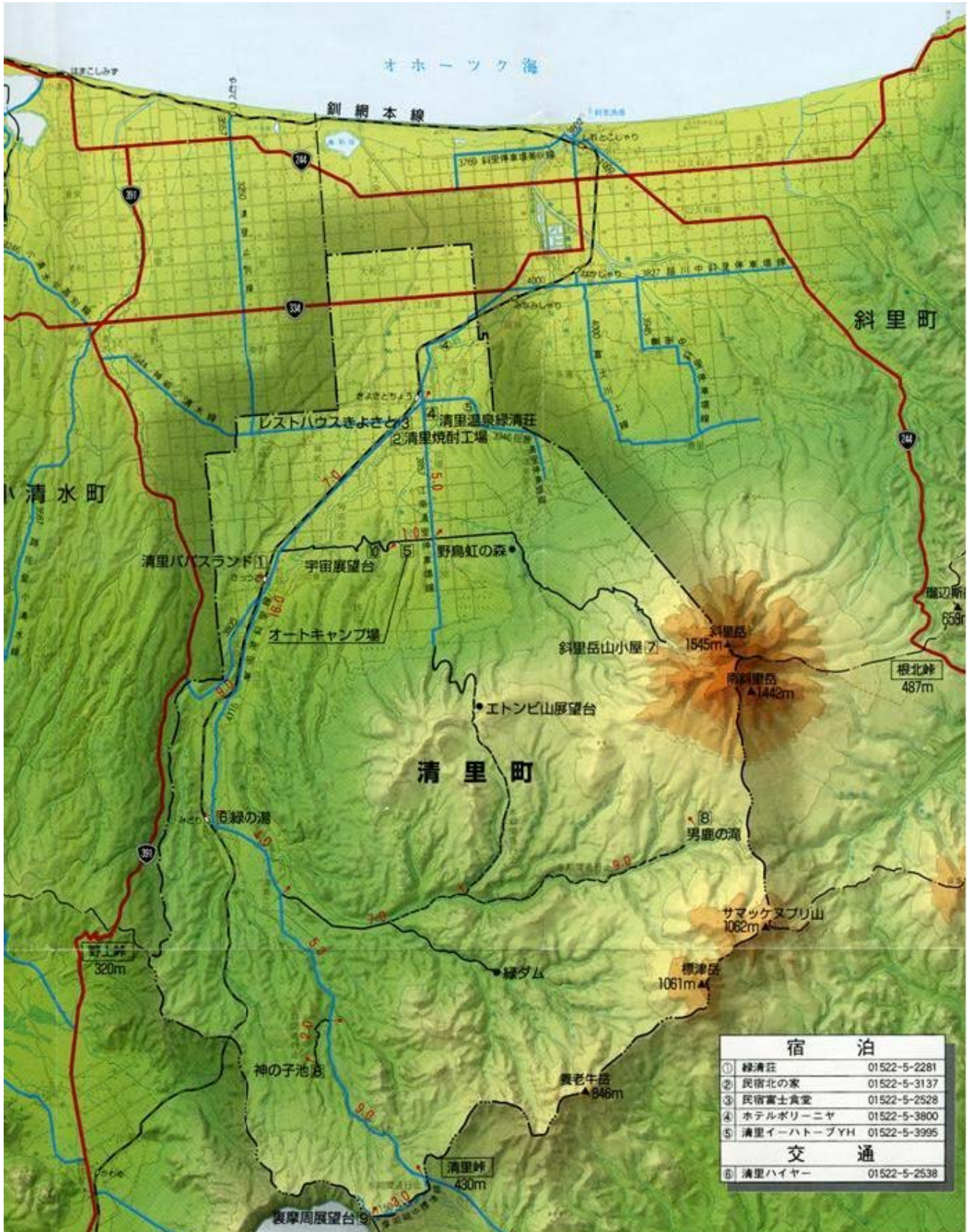
○「指定公共機関」及び「指定地方公共機関」の事務

機関の名称	事務又は業務の大綱
共通事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 国民保護業務計画の作成 2 組織の整備、訓練 3 被災情報の収集及び報告 4 管理施設の応急復旧に関する措置の実施 5 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施 6 国民保護措置に必要な物資及び資材の備蓄
放送事業者	1 警報、避難の指示（警報の解除及び避難の指示の解除を含む）の内容及び緊急通報の内容の放送
運送事業者	<ol style="list-style-type: none"> 1 避難住民及び緊急物資の運送 2 旅客及び貨物の運送の確保
電気通信事業者	<ol style="list-style-type: none"> 1 避難施設における電話その他の通信設備の臨時の設置における協力 2 通信の確保及び国民保護措置の実施に必要な通信の優先的取扱い
電気事業者	1 電気の安定的な供給
ガス事業者	1 ガスの安定的な供給
日本郵政公社	1 郵便の確保
医療機関	1 医療の確保
公共的施設の管理者	1 道路及び管理施設の適切な管理
日本赤十字社	<ol style="list-style-type: none"> 1 救護への協力 2 外国人の安否情報の収集、整理及び回答
日本銀行	<ol style="list-style-type: none"> 1 銀行券の発行並びに通貨及び金融の調整 2 銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を通じた信用秩序の維持

○ 関係機関等の連絡先については、「資料編②」において整理する。

第5章 清里町の地理的、社会的特徴

町は、国民保護措置を適切かつ迅速に実施するため、その地理的、社会的特徴等について確認することとし、以下のとおり、国民保護措置の実施に当たり考慮しておくべき町の地理的、社会的特徴等について定める。



(1) 地形

町は北海道の東部、オホーツク海に面する網走支庁管内の東部に位置しており、東は斜里岳山頂からサマツケヌプリ山、標津岳頂上を経て分水嶺を南に走り、摩周湖に達する線で根室支庁管内標津町、中標津町と境を接し、北は6号をもって斜里町に隣接している。また、西は7線6号を基点として、15線30号より分水嶺を西進して小清水町と隣接し、さらに分水嶺を南進して摩周湖に達し、南は釧路支庁管内弟子屈町と境を接している。

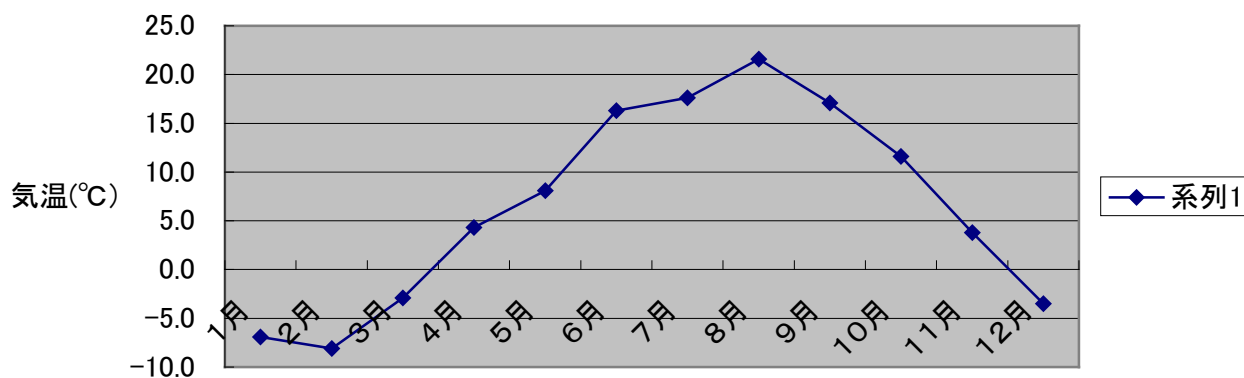
地形は斜里川及びウエンベツ川流域が平坦地で、斜里岳及び江鳶山麓並びにウエンベツ川西部は波状傾斜地を有する好台地となっており、また、南部は札幌より緑へと山峡帯状に伸びている。

地質は、本道東北部の千島火山帯に属しており、近辺に活死火山が並立しているため、新世代前期の火山噴出岩を母岩としたものが殆どで、土壌は一部ウエンベツ川流域に泥炭土がみられるほか、全体的に摩周跡佐登系粗粒火山灰である。

(2) 気候

気候は、オホーツク高気圧の影響がきわめて強く、概ね大陸性を帯びている。春季には風が強く、農作物に被害を受けることも多く、夏季はしばしば低温すぎることがあり、雨量も極めて少ないことも特徴の一つである。また、冬季は北西の風が強いが積雪量はあまり多くない。

月別平均気温



町気象概要

清里町調(平成17年:羽衣観測地点)

区 分	気温(°C)	降水量(mm)	降雪量(cm)	備 考
1月	-6.9	—	77.0	○平成17年最高気温 神威観測地点 6月23日 34.0°C
2月	-8.1	—	133.0	
3月	-2.9	—	155.0	
4月	4.3	39.5	28.0	○平成17年最低気温 清泉観測地点 2月18日 -23.8°C
5月	8.1	30.0	—	
6月	16.3	30.0	—	○清里町観測史上最高気温 平成6年8月7日 37.1°C
7月	17.6	153.0	—	
8月	21.6	94.0	—	○清里町観測史上最低気温 昭和53年2月17日-34.0°C
9月	17.1	49.0	—	
10月	11.6	37.0	—	
11月	3.8	16.5	7.0	
12月	-3.5	—	71.0	
平均	6.6	37.4	39.3	

(3) 人口分布等

本町の人口は、4,887人(平成18年3月末住民基本台帳)である。

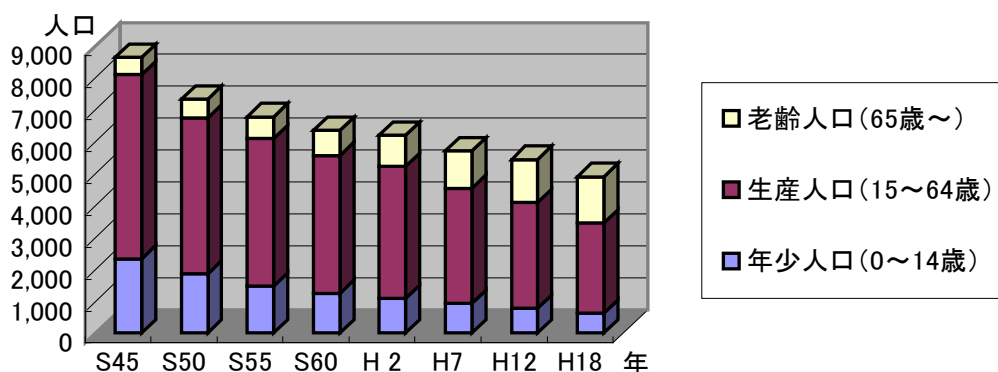
年齢区分では年少人口(0~14歳)623人(構成比12.7%)、生産人口(15~64歳)2,815人(構成比57.6%)、高齢人口(65歳以上)1,449人(構成比29.7%)であり、少子・高齢化が進行している。

また、農村地帯である町は、地域全体に農家が点在しているが、概ね3市街地と農村地帯で形勢され、清里市街地(7自治会)に人口の52%が集中している。

札弦市街地(4自治会)、緑市街地(1自治会)を含めた市街地の全人口は73%で残りの27%が農村地帯(17自治会)となる。

点在している農家の連絡体制として、自治会及び農協組織(営農集団)を活用した連絡体制の整備に努める。(営農集団組織図一資料編③に記載)

年齢区分別人口推移



地区別人口・世帯数

住民基本台帳(平成18年3月末日現在)

自治会名	人 口			世 帯 数
	総 数(人)	男(人)	女(人)	
上斜里大和	94	52	42	21
上斜里東	55	25	30	14
上斜里	79	39	40	19
上斜里中	118	59	59	32
上斜里西	54	24	30	17
上斜里南	113	54	59	29
計	513	253	260	132
羽衣町南	559	267	292	260
羽衣町第1	537	249	288	234
羽衣町第2	271	124	147	117
羽衣町第3	139	68	71	60
水元町第1	132	69	63	48
水元町第2	335	164	171	121
新町	524	262	262	214
清楽園	49	16	33	47
計	2,546	1,219	1,327	1,101
向陽東	149	65	84	42
向陽北	98	50	48	31
下江鷺	60	31	29	14
向陽中	50	23	27	16
向陽西	63	33	30	17
計	420	202	218	120
江南東	121	55	66	30
江南第3	75	41	34	18
計	196	96	100	48
神威東	59	29	30	14
神威中	79	42	37	17
神威第1	48	29	19	10
神威南	80	41	39	29
神威西	40	18	22	10
計	306	159	147	80
札弦町第1	255	129	126	117
札弦町第2	272	141	131	133
札弦町第3	85	46	39	20
計	612	316	296	270
緑町	294	134	160	133
合 計	4,887	2,379	2,508	1,884

(4) 道路の位置

町道は概ね碁盤の目のようにあり全路線7割以上が舗装道路として整備されており、北部に国道334号線が東西に延びて斜里町及び小清水町に繋がっている。道道については、4路線あり南北に延びた道道摩周湖斜里線が一番長く幹線道路になっておりJRの線路に沿うような形で道路があり、町の3市街地(清里・札弦・緑)を結び斜里町及び中標津町に繋がっている。

他の3路線については、道道摩周湖斜里線に繋がっており道道札弦停車場水上線だけが小清水町へと繋がっている。

(5) 鉄道の位置

鉄道は、南北に釧網本線があり町の3市街地（清里・札弦・緑）を結び斜里町から弟子屈町に延びており、それぞれの市街地に無人の駅がある。

(6) 自衛隊施設

網走支庁管内美幌町に美幌駐屯地があり、第6普通科連隊が配置され、清里町、斜里町、小清水町の警備担当区として第3中隊が担当している。

(7) ダムの位置

農業用ダムとして建設された緑ダムは、農地のかんがい用水を確保するため町の中心市街地より28Km離れた、南側の国有林野内に建設されており、清里町、斜里町、小清水町、網走市、大空町の農地へと灌水されている。

緊急時に備え、緑ダムを管理する国営畑地かんがい事業斜網地域中央管理所と関係機関と連携し連絡体制の整備を図る。

(緑ダム管理体制―資料編④に記載)

第6章 町国民保護計画が対象とする事態

町国民保護計画においては、以下のとおり道国民保護計画において想定されている武力攻撃事態及び緊急処理事態を対象とする。

1 武力攻撃事態

町国民保護計画においては、国の基本方針及び道国民保護計画に基づき、武力攻撃事態として、以下に掲げる4類型を対象として想定する。

(1) 着上陸侵攻

①特 徴

ア 一般的に国民保護措置を実施すべき地域が広範囲になるとともに、その期間も比較的長期に及ぶことが予想される。また、敵国による船舶、戦闘機の集結の状況、我が国へ侵攻する船舶等の方向等を勘案して、武力攻撃予測事態において住民の避難を行うことも想定される。

イ 船舶により上陸を行う場合は、上陸用の小型船舶等が接岸容易な地形を有する沿岸部が当初の侵攻目標となりやすいと考えられる。

ウ 航空機により侵攻部隊を投入する場合には、大型輸送機が離着陸可能な空港が存在する地域が目標となる可能性が高く、当該空港が上陸用の小型船舶等の接岸容易な地域と近接している場合には、特に目標になりやすいと考えられる。

エ 主として、爆弾、砲弾等による家屋等の破壊、火災等が考えられ、石油コンビナートなど、攻撃目標となる施設の種類によっては、二次被害の発生が想定される。

②留意点

事前の準備が可能であり、戦闘が予想される地域から選考して非難させるとともに、広域避難が必要となる。広範囲にわたる武力攻撃災害が想定され、武力攻撃が終結した後の復旧が重要な課題となる。

(2) ゲリラや特殊部隊による攻撃

①特 徴

ア 警察、自衛隊等による監視活動等により、その兆候の早期発見に努めることとなるが、敵もその行動を秘匿するためあらゆる手段を使用することが想定されることから、事前にその活動を予測あるいは察知できず、突発的に被害が生ずることも考えられる。そのため、都市部の政治経済の中核、鉄道、橋りょう、ダム、原子力事業所などに対する注意が必要である。

イ 少人数のグループにより行われるため使用可能な武器も限定されることから、主な被害は施設の破壊等が考えられる。したがって、被害の範囲は比較

的狭い範囲に限定されるのが一般的であるが、攻撃目標となる施設の種類によっては、二次被害の発生も想定され、たとえば原子力事業所が攻撃された場合には被害の範囲が拡大するおそれがある。

また、ダーティーボムが使用される場合がある。

②留意点

ゲリラや特殊部隊の危害が住民に及ぶおそれがある地域においては、町（消防機関を含む。）は、道、道警察及び自衛隊と連携し、武力攻撃の態様に応じて、攻撃当初は屋内に一時避難させ、その後、関係機関が安全の措置を講じつつ適当な避難地に移動させる等適切な対応を行う。事態の状況により、町長の退避の指示又は警戒区域の設定など、時宜に応じた措置を行うことが必要である。

(3) 弾道ミサイル攻撃

①特 徴

ア 発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難である。さらに、極めて短時間で我が国に着弾することが予想され、弾頭の種類（通常弾頭又はNBC弾頭）を着弾前に特定することは困難であるとともに、弾頭の種類に応じて、被害の様相及び対応が大きく異なる。

イ 通常弾頭の場合には、NBC弾頭の場合と比較して、被害は局限され、家屋、施設等の破壊、火災等が考えられる。

②留意点

弾道ミサイルは発射後短時間で着弾することが予想されるため、迅速な情報伝達と適切な対応によって被害を局限化することが重要であり、屋内への避難や消火活動が中心となる。

(4) 航空攻撃

①特 徴

ア 弾道ミサイル攻撃の場合に比べ、その兆候を察知することは比較的容易であるが、対応の時間が少なく、また、攻撃目標を特定することが困難である。

イ 航空攻撃を行う側の意図及び弾薬の種類等により異なるが、その威力を最大限に発揮することを敵国が意図すれば、都市部が主要な目標となることも想定される。また、ライフラインのインフラ施設が目標となることもあり得る。

ウ なお、航空攻撃は、その意図が達成されるまで繰り返し行われることも考えられる。

エ 通常弾頭の場合には、家屋、施設等の破壊、火災等が考えられる。

②留意点

攻撃目標を早期に判定することは困難であることから、攻撃の目標地を限定せずに屋内への非難等の避難措置を広範囲に指示する必要がある。その安全を確保

しなければ周辺の地域に著しい被害を生じさせるおそれがあると認められる生活関連等施設に対する攻撃のおそれがある場合は、被害が拡大するおそれがあるため、特に当該生活関連等施設の安全確保、武力攻撃災害の発生・拡大の防止等の措置を実施する必要がある。

2 緊急処理事態

町国民保護計画においては、国の基本指針及び道国民保護計画に基づき緊急処理事態として、以下に掲げる事態例を対象として想定する。

(1) 攻撃対象施設等による分類

① 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態

ア 事態例

- (ア) 原子力事業所等の破壊
- (イ) 石油コンビナート・可燃性ガス貯蔵施設等の爆破
- (ウ) 危険物積載船への攻撃
- (エ) ダムの破壊

イ 被害の概要

- (ア) 原子力事業所が攻撃を受けた場合の主な被害
大量の放射性物質等が放出され、周辺住民が被ばくする。
汚染された飲食物を摂取した住民が被ばくする。
- (イ) 石油コンビナート、可燃性ガス貯蔵施設が攻撃を受けた場合の主な被害
爆発及び火災の発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生じる。
- (ウ) 危険物積載船が攻撃を受けた場合の主な被害
危険物の拡散による沿岸住民への被害が発生するとともに、港湾及び航路の閉塞、海洋資源の汚染等社会経済活動に支障が生じる。
- (エ) ダムが破壊された場合の主な被害
ダムが破壊された場合には、下流に及ぼす被害は多大なものとなる。

② 多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態

ア 事態例

- (ア) 大規模集客施設・ターミナル駅等の爆破
- (イ) 列車等の爆破

イ 被害の概要

大規模集客施設、ターミナル駅等で爆破が行われた場合、爆破による人的被害が発生し、施設が崩壊した場合には人的被害が多大なものとなる。

(2) 攻撃手段による分類

① 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態

ア 事態例

- (ア) ダーティーボム等の爆発による放射能の拡散
- (イ) 炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布
- (ウ) 市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布
- (エ) 水源地に対する毒素等の混入

イ 被害の概要

(ア) 放射性物質等

ダーティーボムの爆発による被害は、爆弾の破片及び飛び散った物体による被害並びに熱及び炎による被害等である。ダーティーボムの放射線によって正常な細胞機能がかく乱されると、後年、ガンを発症することもある。

小型爆弾による被害は、当初は主に核爆発に伴う熱線による熱傷、その後は放射性降下物や中性子誘導放射能による放射線障害等である。

(イ) 生物剤（毒素を含む。）による攻撃

生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときは、既に被害が拡大している可能性がある。毒素の特徴については、化学剤の特徴と類似している。

(ウ) 化学剤による攻撃

一般化学剤は、地形、気象等の影響を受けて、風下方向に拡散し、空気より重いサリン等の神経剤は下をほうのように広がる。また、特有のにおいがあるもの、無臭のもの等、その性質は、化学剤の種類によって異なる。

② 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態

ア 事態例

- (ア) 航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ
- (イ) 弾道ミサイル等の飛来

イ 被害の概要

主な被害は施設の破壊に伴う人的被害であり、施設の規模によって被害の大きさが変わる。

攻撃目標の施設が破壊された場合、周辺への被害も予想される。

爆発、火災等の発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生ずる。